

【特集1】

災害時の外国人支援 内容より重要なのは「主語」だ！

昨年10月の福井県原子力総合防災訓練で、原子力災害時の外国人の支援をどうするかという課題が見出されました。そのため、福井県国際交流嶺南センターから、関係する研修会を開催するので参加しないかというお誘いを受け、本年3月20日に若狭町パレア若狭で当該研修会を受講してきました。また、災害時外国人支援ボランティアに登録しました。その成果を生かすべく、5月28日(土)の9時半から11時半まで、小浜市水防訓練の会場付近の小浜食文館のステージで「災害時外国人支援実地研修」を実施しました。

この実地研修は、NEATR隊員等7名がホストとなり、応募していただいたフィリピン人3名をゲストとして、

- ① 放射線測定の実演
- ② 小浜市水防訓練を見学しての翻訳ソフト取り扱いの習熟
- ③ ジェスチャーコミュニケーションのトライアル
- ④ カンバセーションコミュニケーションのトライアル
- ⑤ テキストコミュニケーションのトライアル

ということを実施しました。なお、スマホに「VoiceTra」をインストールして、日本語から英語とフィリピン語で翻訳したうえで、参加外国人の方々とコミュニケーションしました。

ジェスチャーコミュニケーションでは、ジェスチャーでのメッセージを受け取る能力は日本人より外国の方がある、「避難」というと日本では準備をして予防的に行動することをいうが、海外では一刻を争うイメージでとらえられる、といったファクトを見い出しました。

カンバセーションコミュニケーションでは、主語がない日本語を翻訳すると、意味が通じない(ゲストから、翻訳前の日本語に必ず主語を入れろと指摘を受けた)、そのうえで、VoiceTra翻訳は非常に有効なツールで、日常だけでなく緊急時でも使えるというファクトを見い出しました。

テキストコミュニケーションでは、日本の防災パンフレットで図とともに説明されるたえ話のようなものは、現地語に訳しても意味が通じない、これは上述と同様、その防災パンフレットに主語が記載されていないことによる、というファクトを見い出しました。



5月30日(月) 福井新聞

身ぶり、アプリで意思疎通 小浜、外国人が研修
原発事故などの災害に備え、県内在住の外国人が意思疎通の方法を学ぶ研修が28日、小浜市食文化館で行われた。フィリピン出身の3人が参加し、母国語や日本語を話さずにコミュニケーションを取る方法を考えた。原発事故時の住民避難を支援するNPO法人「フネツ」(同市)が主催。同館横の小浜漁港

言葉超えて

同日行われた市防災訓練に合わせ実施した。
放射線測定器を使った体験や防災訓練を見学した後、災害時にジェスチャーで意思疎通を図る訓練に挑戦。両手を下から上に動かして煙を表現し火災を訴えたり、両手をすり合わせ消毒液の設置場所を尋ねたりなど、身ぶりで伝える方法を学んだ。ス



スマートフォンで翻訳アプリに母国語を入力、日本語に変換して伝える方法も訓練した。フィリピン出身の吉田・マリッサ・ミアさん(57)は「日本語で意思疎通が難しいときは、ボディランゲージや翻訳アプリを有効に活用していきたい」と話した。(石川悠樹)

ジェスチャーで意思疎通を図る訓練に取り組み参加者 28日、小浜市食文化館



"VoiceTra"は、情報通信研究機構(NICT)から提供される無料翻訳アプリです。隊員の皆様もスマホにインストールされておいてはいかがでしょうか。いろんなところで使え、かつ語学研修にもなり、非常に便利です

【活動報告1】

昨年10月30日、令和3年度福井県原子力総合防災訓練に合わせ、美浜町はあとぴあで2021年度コマンドシステム演習を実施しました。

毎年度、行っているもので今回が6回目になりますが、NEATR戦略本部のライブ動画指令のみ実働で、NEATR隊員は在宅応答のみとしました。さらに、初めて事前に演習シナリオを知らせないブラインド方式で実施し、かつ外部評価を取り入れました。外部評者には土屋智子氏になっていただき、オンラインでAARに参加していただきました。



ブラインド演習の様子



AAR(パソコン画面中が土屋氏)

この演習で得られた教訓は、付与された情報を徹底的に理解できるまで情報元に質問することなどを通じて、演習時のリアルさの醸成すること、NEATRコマンドシステムの有効性の再評価すること、および演習参加隊員の減少への歯止め対応の必要性という3つの教訓を得ました。

リアルさの醸成という観点からは、実際に体験するという実地研修法式を取り入れて実施し、コマンドシステム有効性および参加隊員の減少への歯止めについては、完全動画方式で有効性を高め、参加者を増やすこととしており、実地研修については右記のとおりすでに実施し、完全動画方式は今年度のNEATR活動計画として、皆様に報告する予定となっています。

【活動報告2】

2021年度コマンドシステム演習の前日、同じ会場の美浜町はあとぴあで、地元福井を知る事業として、福井県砂防防災課の柳主任他から「水害・土砂災害から身を守るには」というテーマで講義していただきました。

この講義の中で活発な質疑がおこなわれ、最終的に、災害の確率を理解する必要はなきただ起きるとして考えること、および夜間に異常を感じたら備えるために寝ないことという2つの教訓を得ました。

受講者質問	
1	洪水の雨量で、よく使われる「50年確率」の意味
2	平成16年7月福井豪雨の足羽川決壊は予測された場所か
3	敦賀市の「笙の川」に河川水量と周辺降雨に関係はあるのか
4	美浜町の洪水山伝説に関係するような耳川洪水がかつてあったか
5	講演中に説明があった、「1000年に1回」の意味は
6	1/1000といった確率を、実際問題としてどういう風に使えばよいのか
7	確率のベースとなる数字は何か。どう使っているのか。
8	「50年に1回」という降雨量をどうやって出したのか
9	実際問題として「50年に1回」がどんな降り方かわからない。
10	足羽川堤防決壊のとき、県庁側の堤防決壊が懸念されていたが、突然、反対側の春日で堤防決壊が起きた。
11	おおい町の佐分利川は、かつて堤防に桜を植えていたため、昭和28年の豪雨で桜を植えていた範囲の堤防はほぼ全部破壊した
12	熱海の土石流、原因を早くつかんで違法土砂盛土をやめさせる必要がある。

【活動報告3】

COVID-19パンデミック宣言(2020年3月)により、世界各国は、SARS-Cov-2感染をリスクとするリスクマネジメントを開始しました。この状況から、ワネッツのリスコミに反映できるものはないかと、リスクアセスメントやリスクコミュニケーションに関する技術開発事業を実施してきました。

この3つの内、最初の2つについてはすでに機関紙で報告していますが、最後のリスコミについてが今回の報告になります。

NEATRのリスコミでは、5つの基本技能(CCO, KISS, F&LR, 3N=1P)を設定していますが、これらに与えられるファクトを見出すことを行い、目的を明確にし、戦略を立てること、イノベーションのサイクルを回すことなどの教訓を得ました。



リスクマネジメント上の位置づけ

- リスクアセスメント技術開発事業 (2021年9月完了)
- リスクモデル適用化技術開発事業 (2021年9月完了)
- リスクコミュニケーション価値創造事業 (2022年3月完了)

特集2 レッツレフキャンペーンの状況

「レッツツーレフ」とは「Radiation Episode to Radiation Evadense」を短縮した造語です
各種文書に張りつけるロゴには「REP to REV Campaign Produced by WANETS」と表記します。

昨年5月の役員会で「放射線量空気の壁事業」の実施を決定し、途中、その一部活動を「福井県わくわくチャレンジ2021」に応募(落選)し、基礎とする国際原子力機関(IAEA)の著作物使用許諾を得て、12月20日(月)から本格的にキャンペーンを開始しました。

このキャンペーンは、究極には「放射能や被ばく(線量の同義語としての)」という用語をこの世から葬り去る」という壮大な挑戦にあります。まずは年度中でトライアルということから始めました。しかし、中心となるロビーイングが進展しなかったこと等により、2022年度も継続することとしました。

意見広告 (ペイドメディア)	12月20日(月)の電気新聞最終面下段の全5段に意見広告を掲載、 12月27日(月)に嶺南立地市町の福井新聞に折り込み広告チラシ約2 万枚(A4サイズ両面)を配布した。
ホームページ (オウンドメディア)	12月20日(月)、NEATRホームページ上でキャンペーン特設ページ 公開。以降、半動画を3月11日近傍まで合計11話のエピソード/ エビデンスの半動画を掲載した
IAEA調整 (シェアードメディア)	11月26日(金)、IAEAマネジメント部のMs. Miraim Edvardesen 氏か ら、GSR-Part3およびsafety glossary の使用許諾メールを受領した
ロビーイング	11月25日(木)、参議院議員会館で計量法改正を浜野議員に要請、 以降、経済産業省への問い合わせレターを準備、国会開会中につ き、以降、保留状態となる。
機関紙等発行 (オウンドメディア)	ウィズハート第15号(2021年5月)でアドボカシー(政策提言)を行う 旨、表明。同16号でキャンペーン開始を宣言。12・20まで、断続 的にワネッツ会員等に「空気の壁打破事業ニュース」を阪神した。
出版、投稿 (ペイドメディア)	ツイッターでキャンペーン開始を公開 出版は保留中
各種団体調整 (オウンドメディア)	2月14日、原子力学会会報1月号に意見レター、原文財団等は保留 久郷氏、土屋氏に意見を求めるレター発信

- ・ペイドメディア(paid media)
新聞、雑誌、SNSなどに載せる有
料(paid)の広告のこと
- ・オウンドメディア(owned media)
自身が所有する(owned)ウェブサ
イト、ブログなどのこと
- ・アーンドメディア(earned media)
SNS上で情報を発信するもので、
いいねマークなどで評判などを得
る(earned)もの
- ・シェアードメディア(shared)
ステークホルダーと情報を共有
(shared)することで、応答等の何が
しかの評判などを得る(earned)もの
- ・ロビーイング(lobbying)
議員、政策立案者等に直接的な
影響を与える活動のこと

緊急時コミュニケーション特集

1990年代から世界的に普及した“communication”を和英辞書でひくと、「伝える」や「報道」となる。日本も当初はパソコン通信や携帯電話など、伝える方法論に終始していた。2000年代に入ると、「どうなりたいか」というビジョン／目標を達成するための将来の不確実性を定量的に把握する「リスク」が世界的に定着した。このリスクを、国内においては、将来起きる「危険性」と判断されてしまい、コミュニケーション自体が「リスク」を否定して「安全・安心」を伝達することに変更解釈された。

国内において「安全・安心」を伝達し普及させるために、いつでも、どこでも、誰でも同じことをいうという、宣伝工作(プロパガンダ)が採用された。リスクコミュニケーションの目的も、本来であれば落ち着いて最良の判断を行うものであるはずが、わかりやすく教えて理解という共通認識を得るという方向に変質された。30年前の原子力PAや10年前の福島復興政策パッケージがまさにそれだ。

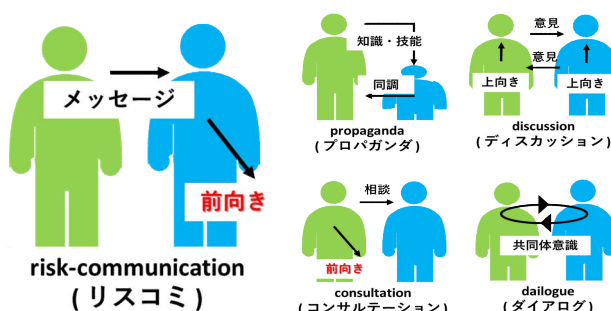
そもそもリスクとはなんだ？

世界におけるマネジメントの基準には、「コミュニケーション」という項目が他のワードとともに示される。

例えばISO32000—2018「リスクマネジメント」では「5.4.5 Establishment communication and consaltation」となっており、IAEA GSR Part3では「2.3.6 communication and discussion」となっている。

一方で、IAEAが福島の実存被ばく状況にあわせて始めた「Dialogue Initiative」という活動がある。

これらの用語を独立したものと解釈すると、その違いは下図のようになる。





左欄下段、かつての原子力PAや現在も行われている福島復興パッケージを、「プロパガンダ」と決めつけています。反発がありそう。

今後の活動予定

(NPO法人ワネッツ)

- 6/14,21 防災基礎研修(敦賀、鯖江)
- 6/26 第7回通常総会(TV会議)
第1回役会(執行体制決定)
- 6/上旬 2022年度会費納入、寄付金募集
- 6/上旬 2020年度会員、隊員獲得活動
- 6/下旬 福井県知事宛報告書提出
- 7/16 福井県わくわくチャレンジ2022公開審査
- 8/21 高校生ボランティア事前説明会
- 8/27,28 NEATR戦略本部運営演習(高校生ボランティア)

(NEATR)

- 6/26 第6回定期総会(TV会議)
- 8/27,28 在宅コマンドシステム演習

第7回NEATR定期総会(TV会議)の開催案内を同封しています。ご欠席の隊員の皆様は委任状の提出をお願いいたします。

また、TV会議開催案内のためのメールアドレス確認も同封しています。ご欠席の隊員の皆様にも記載内容が異なる場合は返信いただきたく。

NEATRのK・S・A (知識・技能・態度)

＝放射線防護の三原則(その1)＝

放射線防護の三原則として「正当化、最適化、個人の線量限度」があるが、国内ではほとんど普及していない。もともとは国際放射線防護委員会(ICRP)が「実行可能な限り低く」(ALARA)という基本原則を、1977年のPub.27により、上記の三原則に変更したものだ。このとき、わざと国際度量衡総会に付議して新たな単位「ベクレル」、「グレイ」、「シーベルト」を国際単位(SI単位)とし、それまでの計量できる線量から、計算で求める線量に変更した。

この三原則について、確立された国際原則であるが、なぜ国内で普及していないか、探してみたい。

今月号は、まず「正当化」についてである。この用語について巷間の用語辞典では「ある物事・自分の言動が正しいものであるように見せかけること」と解している。一方、法務関係では「法的正当化」といって、いわば「誰もが認める理由・根拠の有無」といった形で用いられている。これらは、犯罪人が「正当化」と言えば「うそ、言い逃れ」と解され、裁判官がそれを言えば「きわめて妥当」と判断される、すなわち、誰がいかによって、価値が正反対となる。

国会議事録で「正当化」を検索すると、3273件の議事録で4342か所あった。終戦後の断面で労働争議が多発していることに対して、イデオロギーという目的でストという行為は是非かという形の議論が多く、最近ではロシアの侵略は正当化されないという非難の根拠として多く用いられている。

放射線防護の「正当化」の英文は「justification」となっており、これを巷間の英和辞典で調べると「(行為の)正当化、(正当であるとする)弁明、(正当化の)理由、根拠、(神によって)正しいとされること、罪なしとされること」とある。

この和訳解説と前述の使われ方ぬは、大きな差異がないようにみえる。むしろ、過去の何がしかの行為が正しかったという主張に「正当化」が用いられていると言ってよいだろう。

一方、IAEAでは、理念的な10項目の基本安全基準の原則4として「施設と活動の正当化」をあげ、放射線リスクの増加をもたらす施設と活動は正味の便益(benefit)をもたらすものでなければならないと解説され、さらにリスクと便益は政府と規制機関によって判断されると補足される。

リスクや便益といった価値は世につれ人につれで変化するため、民主主義の政府によるその判断は、法律によって固定化され、規制機関のその判断は規制基準によって示される。現状の日本は法律があるものの、判断が固定化されておらず、また、規制は便益に関してまったく無頓着であり、どちらも、「施設と活動の正当化」の大原則が生かされていないように見える。

こういった産業大レベルでの正当化とは別に、個人が放射線下作業のある職業をどの程度の賃金で選択するかとか、原子力や放射線の施設をどの程度の便益で誘致する、あるいは受け入れるかということにも「正当化」が適用できる。その際、ただ単に便益だけ追求し、リスクを過大とさせないため、放射線防護の基準があると考えられる。

チャレンジ "K"

次の記載で間違っているのはどれでしょうか

- ① 国際的な放射線防護原則は、正当化、最適化、許容線量の3つである
- ② 国際的な線量で測れるものはない
- ③ 国際機関において、現在「ALARA」は使われていない
- ④ 正当化には「弁明する」という意味があり、よく使われている。
- ⑤ 正当化の判断は個人レベルと国家レベルで異なる場合がある

前回の正解は⑤です。詳しくはURL「<http://neatr-org.jp/>」で

地域住民のための原子力緊急時援助(NEATR)機関誌「ウィズ ハート」第17号

発行日 2022年6月6日 (月)
 発行者 特定非営利活動法人 ワネッツ
 住 所 福井県小浜市四谷町 9-22
 電話 0770-64-5929
 責任者 岩崎 良人
 電子メール wanets@neatr-org.jp
 購読料 無料

皆様のご意見をお待ちしています。